

# 特集 3 毎月勤労統計調査地方調査の結果（平成28年平均）

長崎県県民生活部統計課

## まえがき

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きを、迅速かつ的確に把握することを目的として実施される、厚生労働省所管の基幹統計調査である。

このうち、地方調査は、本県内で5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象に抽出調査を行い、その結果は、「長崎県の賃金・雇用の動き」（速報）として毎月公表している。

以下は、毎月の集計結果を基に、平成28年平均についてとりまとめた結果である。

また、指数は平成27年を基準時（平成27年＝100）として、平成28年12月までの指数を遡及改訂している。平成28年12月分までの増減率については遡及改訂をしていないので、改訂後の指数で計算したものと一致しない場合がある。

## 賃 金

### (1) 賃金の概要

「5人以上規模」における平成28年の一人平均月間現金給与総額は 257,767円で、前年に比べ名目で1.7%減となり、実質は1.6%減（「30人以上規模」は 304,285円、前年比名目で1.0%増、実質も1.0%増）であった。

また、定期給与額は217,999円で、前年に比べ名目で 1.2%減となり、実質は1.0%減（「30人以上規模」は247,945円、前年比名目で0.2%増、実質は0.3%増）であった。（表1・2）

表1 産業別賃金

<事業所規模5人以上>

区 分	現金給与総額		定期給与		所定内給与		特別給与	
	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年増減率%	円	対前年差円
調 査 産 業 計	257,767	△ 1.7	217,999	△ 1.2	202,895	△ 1.1	39,768	△ 1,768
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X
建 設 業	279,088	1.7	245,913	2.7	232,095	3.0	33,175	△ 1,964
製 造 業	325,975	0.5	261,933	△ 0.1	230,057	1.0	64,042	1,976
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X
情 報 通 信 業	413,807	0.1	332,792	3.2	289,985	0.1	81,015	△ 6,760
運 輸 業 , 郵 便 業	270,042	△ 7.8	229,363	△ 5.6	192,781	△ 6.0	40,679	△ 9,153
卸 売 業 , 小 売 業	194,405	△ 10.2	175,090	△ 7.8	165,276	△ 7.2	19,315	△ 7,482
金 融 業 , 保 険 業	392,369	5.7	312,535	8.1	293,474	6.9	79,834	△ 2,463
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	160,408	△ 13.4	148,233	△ 11.4	137,817	△ 8.6	12,175	△ 5,525
学術研究、専門・技術サービス業	387,541	△ 1.8	302,194	△ 3.8	270,166	△ 5.6	85,347	5,735
宿泊業、飲食サービス業	121,374	△ 0.8	116,938	△ 0.5	109,012	0.3	4,436	△ 437
生活関連サービス業、娯楽業	209,406	4.9	194,226	3.7	179,251	5.0	15,180	3,036
教 育 , 学 習 支 援 業	320,387	△ 1.7	250,500	△ 1.9	245,639	△ 2.0	69,887	1,479
医 療 , 福 祉	261,773	0.3	221,405	0.6	213,906	0.2	40,368	△ 875
複 合 サ ー ビ ス 事 業	337,742	14.3	272,647	11.2	252,819	6.5	65,095	15,121
サービス業(他に分類されないもの)	238,294	4.2	207,304	4.3	193,736	5.6	30,990	891

注1 平成22年1月分から日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に基づき表章している。

注2 文中の上記産業名(正式名)以外については一部省略して表記している。

注3 文中の「x」については事業所数が1または2(例外的に3)の事業所に関する数字であり秘匿している。

表2 賃金の推移(平成27年=100)

<5人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成22年	282,598	104.3	△ 0.8	108.2	0.1	100.0
平成23年	262,927	94.8	△ 8.2	99.0	△ 8.6	99.4
平成24年	256,605	98.1	3.4	102.4	3.5	99.4
平成25年	250,521	96.1	△ 2.0	100.1	△ 2.2	99.6
平成26年	252,310	97.1	1.1	98.3	△ 1.8	102.5
平成27年	262,115	100.0	3.0	100.0	1.8	103.8
平成28年	257,767	98.3	△ 1.7	98.1	△ 1.6	103.7
定期給与	円		%		%	
平成22年	236,642	105.8	△ 0.3	109.8	0.5	100.0
平成23年	223,176	98.9	△ 6.9	103.2	△ 6.0	99.4
平成24年	218,019	99.1	0.2	103.4	0.2	99.4
平成25年	213,212	97.2	△ 1.8	101.3	△ 2.0	99.6
平成26年	214,089	98.0	0.8	99.2	△ 2.2	102.5
平成27年	220,579	100.0	2.1	100.0	0.8	103.8
平成28年	217,999	98.9	△ 1.2	98.7	△ 1.0	103.7

<30人以上規模>

区 分	調 査 産 業 計					
	金 額	名 目 賃金指数	対 前 年 増 減 率	実 質 賃金指数	対 前 年 増 減 率	消 費 者 物価指数
現金給与総額	円		%		%	
平成22年	310,025	97.6	△ 2.8	101.2	△ 2.2	100.0
平成23年	302,959	91.8	△ 4.9	95.8	△ 5.3	99.4
平成24年	285,283	95.0	3.5	99.2	3.5	99.4
平成25年	280,992	94.2	△ 0.9	98.1	△ 1.1	99.6
平成26年	286,197	96.7	2.6	97.9	△ 0.3	102.5
平成27年	301,272	100.0	3.4	100.0	2.2	103.8
平成28年	304,285	101.0	1.0	100.8	1.0	103.7
定期給与	円		%		%	
平成22年	253,059	100.2	△ 2.6	103.9	△ 1.9	100.0
平成23年	249,457	97.4	△ 4.0	101.7	△ 2.2	99.4
平成24年	238,816	96.8	△ 0.6	101.0	△ 0.6	99.4
平成25年	235,905	96.3	△ 0.5	100.3	△ 0.7	99.6
平成26年	238,185	97.9	1.7	99.1	△ 1.2	102.5
平成27年	247,421	100.0	2.1	100.0	0.8	103.8
平成28年	247,945	100.2	0.2	100.0	0.3	103.7

図1 現金給与と総額の対前年増減率の推移

(5人以上規模, 調査産業計)

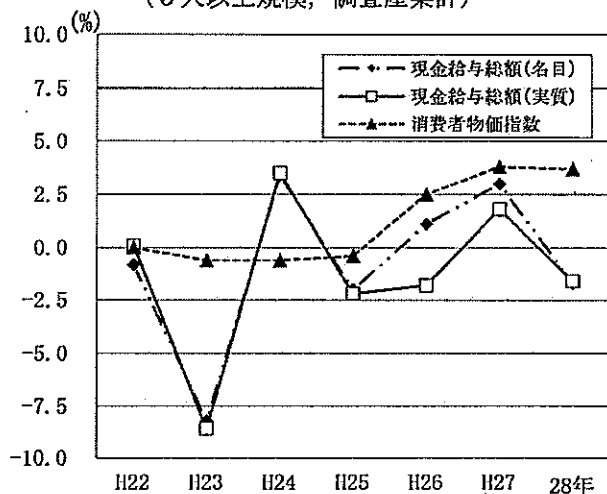
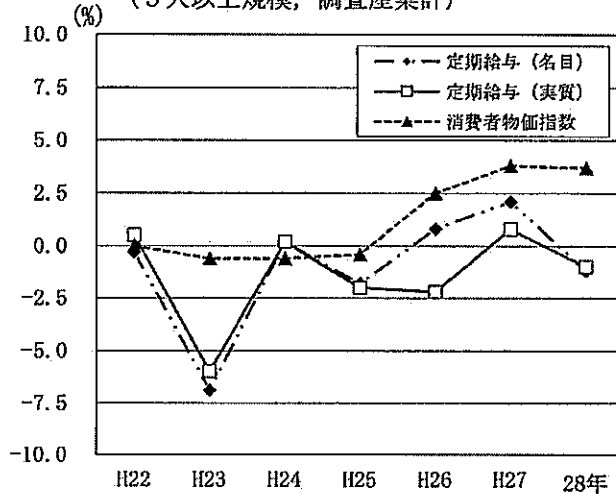


図2 定期給与の対前年増減率の推移

(5人以上規模, 調査産業計)



## (2) 賃金の水準

「5人以上規模」の現金給与総額を産業別でみると、「情報通信業」の月額 413,807円を最高に以下、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」の順であった。

次に、全国平均を100として比較した場合、「調査産業計」では、現金給与総額が81.7、定期給与が83.9となっている。

また、産業別にみると、「生活関連サービス等」が全国平均を上回ったが、それ以外の産業は、現金給与、定期給与ともに全国平均を下回った。(表3)

表3 産業別賃金格差 (全国平均=100)

産業	現金給与総額		定期給与	
	金額	格差	金額	格差
調査産業計	257,767	81.7	217,999	83.9
鉱業、採石業等	X	X	X	X
建設業	279,088	72.3	245,913	75.8
製造業	325,975	86.1	261,933	86.6
電気・ガス業等	X	X	X	X
情報通信業	413,807	84.9	332,792	87.7
運輸業、郵便業	270,042	79.4	229,363	79.7
卸売業、小売業	194,405	71.3	175,090	77.8
金融業、保険業	392,369	84.2	312,535	87.4
不動産業、物品賃貸業	160,408	43.7	148,233	50.7
学術研究等	387,541	84.4	302,194	83.5
飲食サービス業等	121,374	95.8	116,938	98.4
生活関連サービス等	209,406	102.8	194,226	105.2
教育、学習支援業	320,387	83.6	250,500	84.4
医療、福祉	261,773	88.7	221,405	88.7
複合サービス事業	337,742	87.5	272,647	92.5
その他のサービス業	238,294	92.2	207,304	92.5

図3 産業別現金給与総額 (実額)

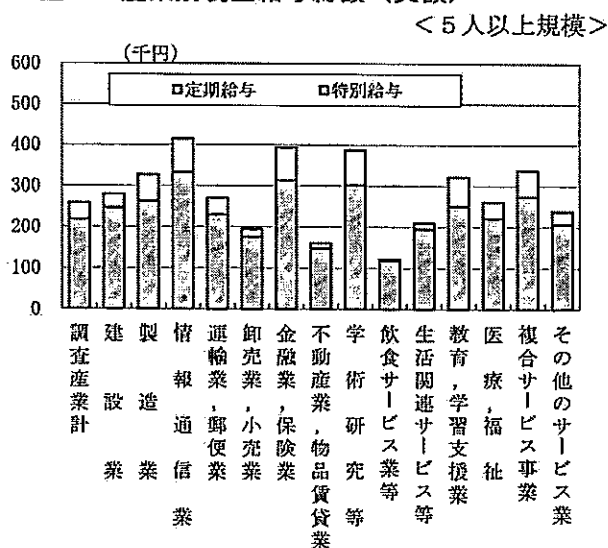


図4 産業別賃金格差 (全国平均=100)

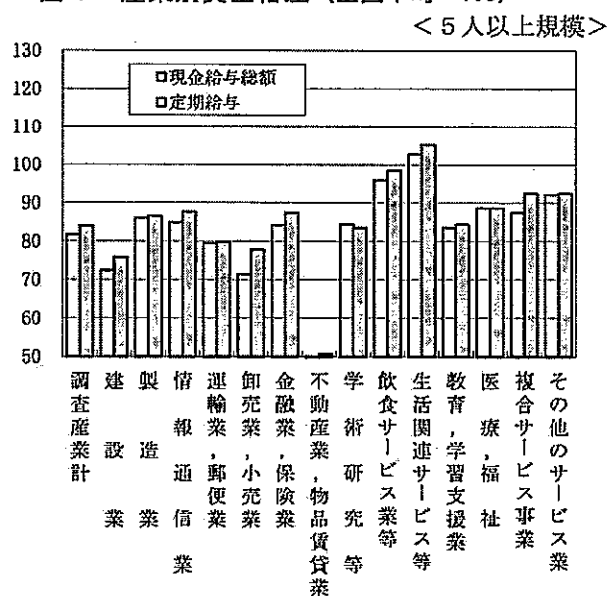


図5 産業別・男女別現金給与総額

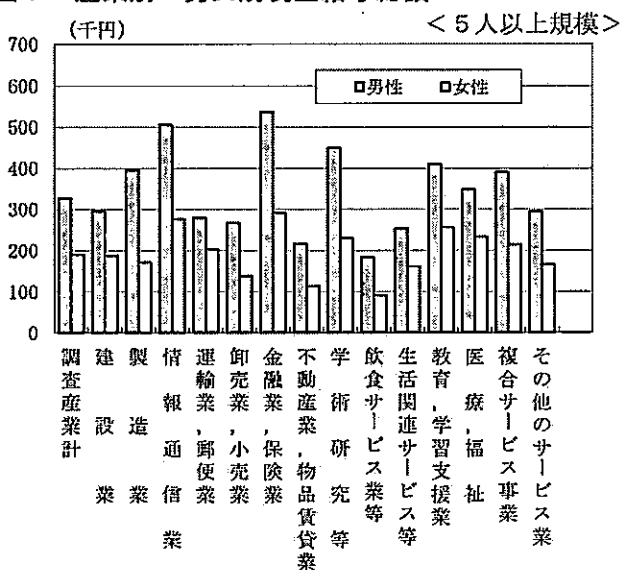
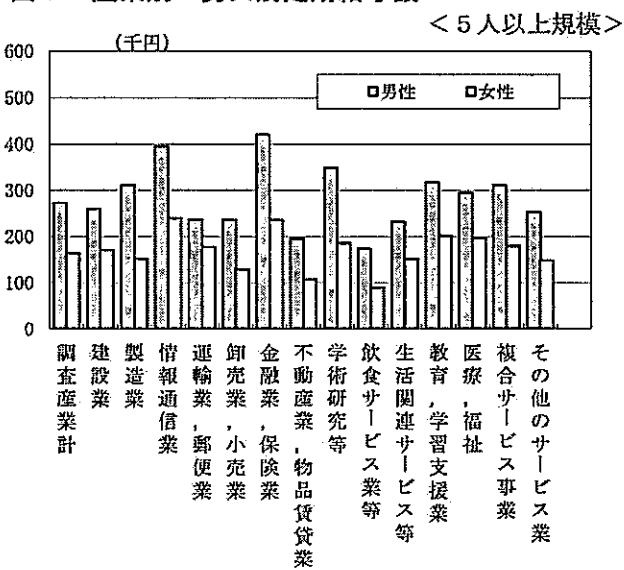


図6 産業別・男女別定期給与額



# 労働時間及び出勤日数

## (1) 労働時間の概要

「5人以上規模」における平成28年の一人平均月間総実労働時間数は152.1時間で、前年に比べ0.6%減(「30人以上規模」は157.8時間で、前年に比べ0.4%減)であった。

また、所定内労働時間数は142.1時間で前年に比べ0.5%減(「30人以上規模」は145.4時間、前年と同水準)となり、所定外労働時間数は10.0時間で前年に比べ1.3%減(「30人以上規模」は12.4時間、前年比4.7%減)であった。

総実労働時間数は、全国平均より8.4時間長く(「30人以上規模」は9.2時間長く)なった。

また、所定内労働時間数は、全国平均より9.2時間長く(「30人以上規模」は9.5時間長く)なり、所定外労働時間数では0.8時間短く(「30人以上規模」では0.3時間短く)なった。

次に、総実労働時間数を産業別でみると、「運輸業、郵便業」が最も長い185.3時間で、以下、「情報通信業」、「製造業」の順になっており、最も短いのが「宿泊業、飲食サービス業」の124.3時間であった。(表4・5)

表4 労働時間の推移 <5人以上規模>  
(平成27年=100)

年次	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率
年		%		%		%
平成22	102.6	△ 0.9	101.8	△ 1.6	114.0	9.5
23	98.4	△ 3.3	97.9	△ 3.4	105.5	△ 1.7
24	99.8	1.4	99.8	2.0	99.7	△ 5.5
25	99.3	△ 0.4	99.8	△ 0.1	93.8	△ 5.8
26	100.3	0.9	100.1	0.4	102.3	9.0
27	100.0	△ 0.3	100.0	△ 0.2	100.0	△ 2.2
28	99.4	△ 0.6	99.4	△ 0.5	98.7	△ 1.3

表5 産業別労働時間数 <5人以上規模>  
(単位;時間)

項目	長崎県			全国		
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
調査産業計	152.1	142.1	10.0	143.7	132.9	10.8
鉱業、採石業等	X	X	X	163.6	150.7	12.9
建設業	158.9	150.9	8.0	171.3	157.8	13.5
製造業	172.1	153.5	18.6	162.8	147.1	15.7
電気・ガス業等	X	X	X	157.0	141.0	16.0
情報通信業	175.1	156.2	18.9	161.1	144.6	16.5
運輸業、郵便業	185.3	156.8	28.5	171.2	148.2	23.0
卸売業、小売業	146.4	139.1	7.3	136.3	128.8	7.5
金融業、保険業	150.0	140.6	9.4	148.0	136.5	11.5
不動産業、物品賃貸業	138.4	129.2	9.2	152.4	140.2	12.2
学術研究等	165.5	145.7	19.8	154.3	140.9	13.4
飲食サービス業等	124.3	116.8	7.5	101.9	96.0	5.9
生活関連サービス等	156.8	144.7	12.1	132.9	125.7	7.2
教育、学習支援業	134.9	125.8	9.1	125.2	117.6	7.6
医療、福祉	148.1	145.2	2.9	135.2	130.1	5.1
複合サービス事業	161.4	149.4	12.0	150.8	143.6	7.2
その他のサービス業	151.2	142.3	8.9	144.8	133.3	11.5

図7 労働時間の対前年増減率の推移

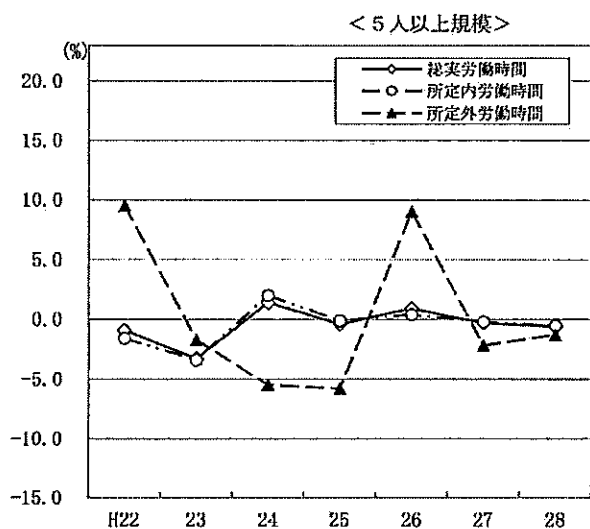
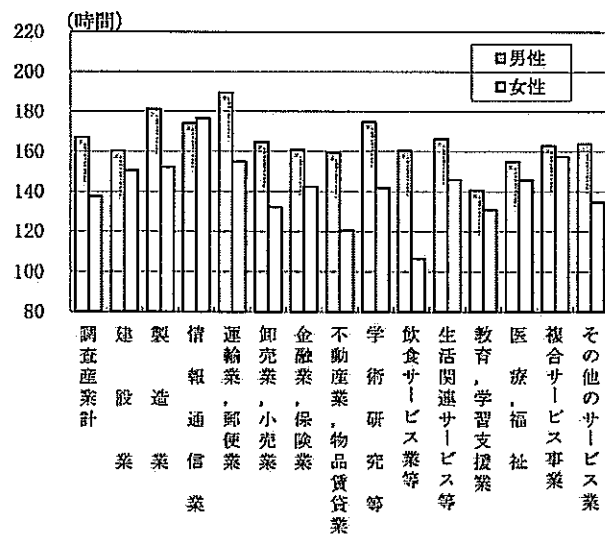


図8 産業別・男女別総労働時間数 <5人以上規模>



## (2) 出勤日数

「5人以上規模」における平成28年の一人平均月間出勤日数は、19.9日で、全国平均と比べ1.3日多い。  
 (「30人以上規模」は、19.9日) (表6)

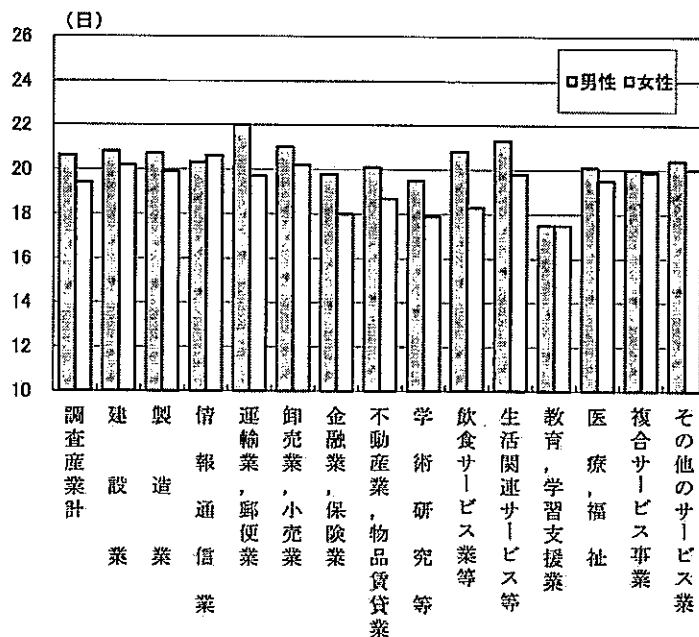
表6 産業別出勤日数

<5人以上規模>

産業	項目	出勤日数	
		長崎県	全国
調査産業計		19.9	18.6
鉱業、採石業等		X	20.5
建設業		20.7	21.0
製造業		20.4	19.5
電気・ガス業等		X	18.9
情報通信業		20.5	19.1
運輸業、郵便業		21.7	20.0
卸売業、小売業		20.6	18.7
金融業、保険業		18.8	18.6
不動産業、物品賃貸業		19.4	19.1
学術研究等		19.0	18.8
飲食サービス業等		19.1	15.6
生活関連サービス等		20.6	18.2
教育、学習支援業		17.5	16.6
医療、福祉		19.7	18.3
複合サービス事業		20.0	19.1
その他のサービス業		20.2	18.9

図9 産業別・男女別出勤日数

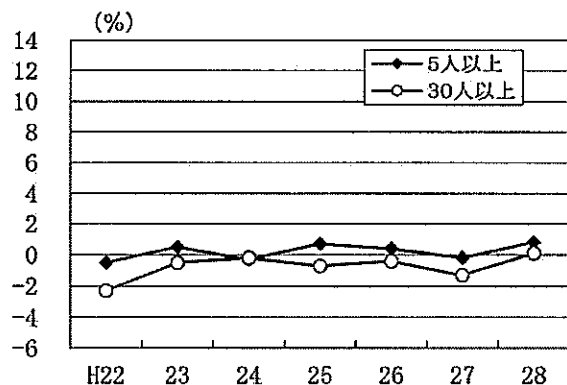
<5人以上規模>



## 雇用

「5人以上規模」における平成28年平均の常用労働者数は419,360人で、前年に比べ0.8%増  
 (「30人以上規模」は、213,115人で前年比0.1%増)であった。

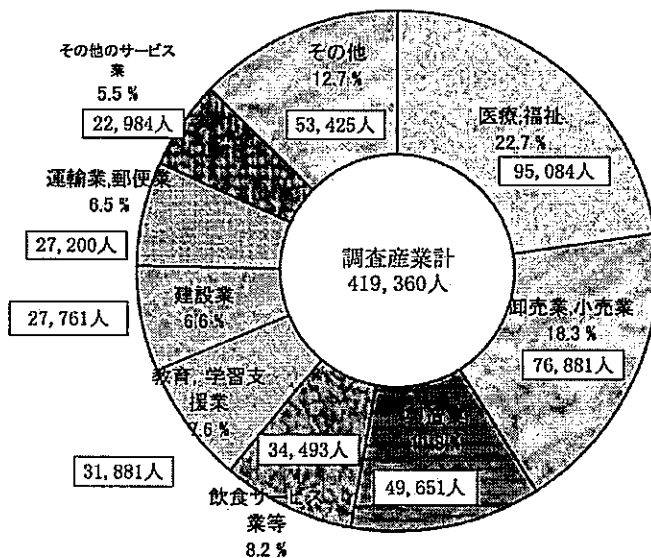
図10 雇用指数の対前年増減率の推移



「5人以上規模」における平成28年平均の常用労働者を、各産業別にみると、「医療、福祉」の95,084人が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「建設業」となっている。(図11)

図11 産業別常用労働者数

<5人以上規模>



また、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は29.2%で、前年に比べ2.7ポイント増加した。  
 (「30人以上規模」は22.9%、前年差0.1ポイント増)  
 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が70.8%で最も高い割合となった。(図12)

図12 産業別パートタイム労働者比率

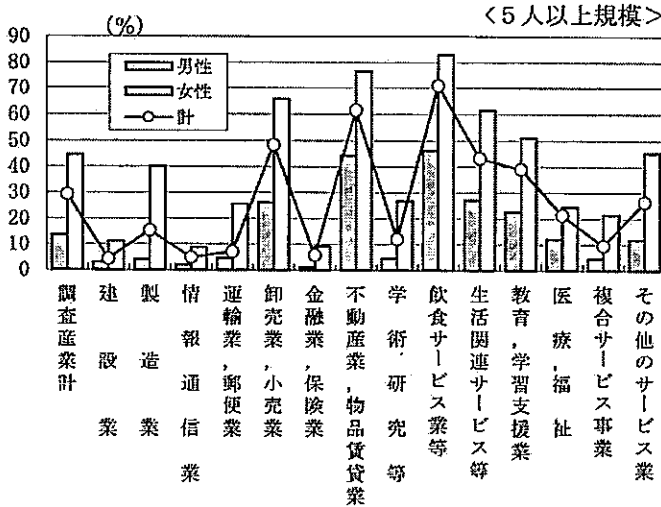
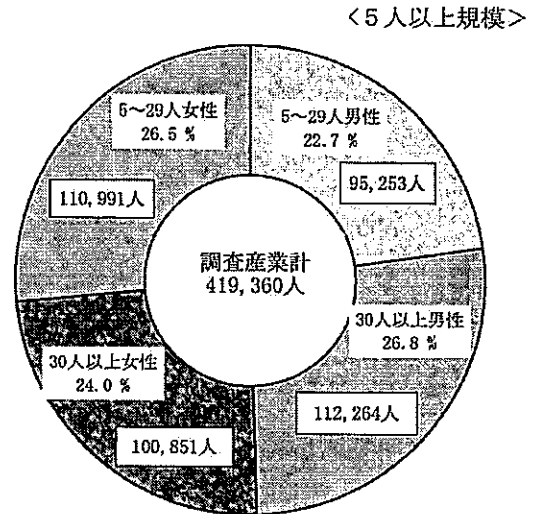


図13 男女別常用労働者数



「5人以上規模」の常用労働者数を「5～29人規模」と、「30人以上規模」に分けると「5～29人規模」が206,246人で全体の49.2%を占め「30人以上規模」が213,115人で50.8%であった。

「5人以上規模」の常用労働者数を男女別に分けると、男性は207,517人で全体の49.5%であり女性は211,842人で全体の50.5%であった。

規模別にみると、男性の占める割合は「30人以上規模」では52.7%であり、「5～29人規模」では46.2%であった。

また、「5人以上規模」について、産業別にみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」は、女性の占める割合が男性を上回っている。

図14 規模別・男女別労働者数

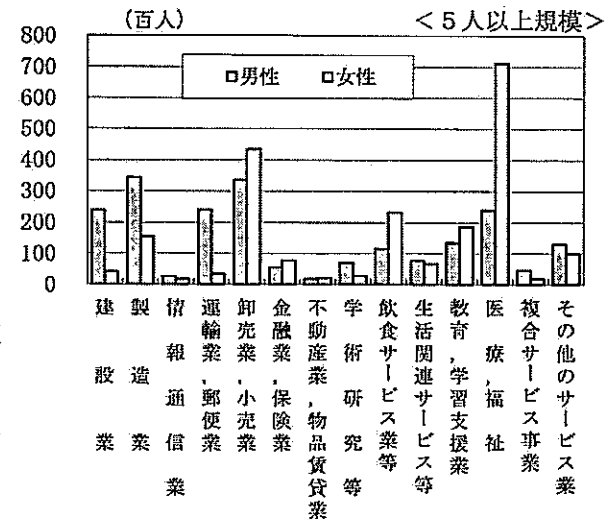


図15 規模別・男女別労働者数

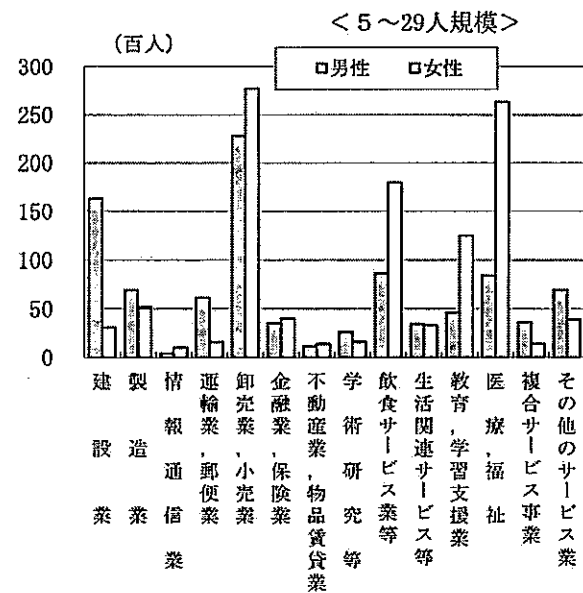
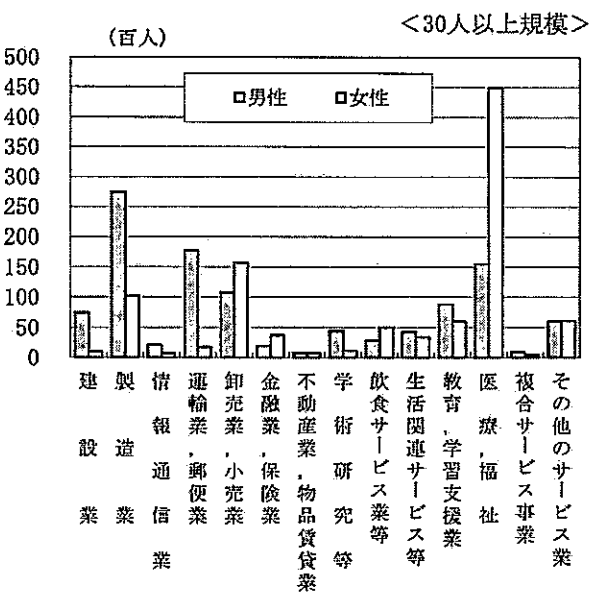


図16 規模別・男女別労働者数



# 就業形態別

## (1) 賃 金

「5人以上規模」における平成28年の一般労働者の一人平均月間現金給与総額は324,082円で、前年に比べ0.7%増（「30人以上規模」では、362,390円、前年比1.2%増であった。）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間現金給与総額は96,332円で、前年に比べ0.3%減（「30人以上規模」では108,063円、前年比0.2%減）であった。

また、「5人以上規模」における平成28年の一般労働者の一人平均月間定期給与額は269,056円で、前年に比べ1.2%増（「30人以上規模」では、290,291円、前年比0.4%増）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間定期給与額は93,707円で、前年と比べ0.9%減（「30人以上規模」では104,943円、前年比0.7%減）であった。

(表7)

表7 就業形態別1人平均月間現金給与

産 業	現金給与総額		定期給与		産 業	現金給与総額		定期給与	
	円	%	円	%		円	%	円	%
一般労働者調査産業計	324,082	0.7	269,056	1.2	パートタイム労働者調査産業計	96,332	△ 0.3	93,707	△ 0.9
製造業	364,086	1.2	289,029	0.4	製造業	114,443	1.6	111,538	2.7
卸売業, 小売業	284,513	△ 4.3	249,679	△ 1.6	卸売業, 小売業	98,274	0.8	95,516	0.1
医療, 福祉	307,224	△ 1.5	256,809	△ 0.7	医療, 福祉	93,684	△ 5.8	90,471	△ 6.5

## (2) 労働時間及び出勤日数

「5人以上規模」における平成28年の一般労働者の一人平均月間総労働時間数は172.2時間で、前年に比べ0.1%増（「30人以上規模」では173.1時間、前年と同水準）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間総労働時間数は103.4時間で、前年比2.9%増（「30人以上規模」では105.9時間、前年比2.6%減）であった。

また、「5人以上規模」における平成28年の一般労働者の一人平均月間出勤日数は21.0日で、前年に比べ0.2日増（「30人以上規模」では20.6日で、前年と同水準）であった。

一方、パートタイム労働者の一人平均月間出勤日数は17.5日で、前年に比べ0.2日増（「30人以上規模」では17.4日で、0.4日減）であった。

(表8)

表8 就業形態別1人平均月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
一般労働者調査産業計	172.2	0.1	159.5	0.0	12.7	1.6	21.0	0.2
製造業	180.1	△ 0.3	159.1	0.5	21.0	△ 6.2	20.7	0.0
卸売業, 小売業	177.6	△ 0.1	167.7	0.1	9.9	△ 3.9	21.6	0.0
医療, 福祉	164.4	1.1	160.8	1.0	3.6	5.9	20.8	0.4
パートタイム労働者調査産業計	103.4	2.9	99.9	3.2	3.5	△ 5.4	17.5	0.2
製造業	128.0	5.7	122.6	7.7	5.4	△ 26.0	19.2	0.7
卸売業, 小売業	113.1	△ 0.5	108.5	0.2	4.6	△ 14.8	19.5	△ 0.2
医療, 福祉	88.0	△ 1.2	87.5	△ 0.8	0.5	△ 44.4	15.6	△ 0.3

### (3) 雇 用

「5人以上規模」における平成28年平均の常用労働者のうち、一般労働者数は297,049人で、前年に比べ2.9%減（「30人以上規模」では164,361人、前年と同水準）であった。

一方、パートタイム労働者数は122,311人で、前年に比べ11.0%増（「30人以上規模」では48,754人、前年比0.4%増）であった。（表9）

第9表 就業形態別雇用

＜5人以上規模＞					
産 業	常用労働者数		産 業	常用労働者数	
	(一般)	前年比		(パート)	前年比
	人	%		人	%
調 査 産 業 計	297,049	△ 2.9	調 査 産 業 計	122,311	11.0
製 造 業	42,078	△ 4.7	製 造 業	7,573	2.2
卸 売 業 , 小 売 業	39,656	△ 12.0	卸 売 業 , 小 売 業	37,225	21.5
医 療 , 福 祉	74,836	5.1	医 療 , 福 祉	20,248	△ 9.2

図17 就業形態別・産業別雇用割合の推移 ＜5人以上規模＞

